

「主な取組」検証票

施策展開	1-(1)-エ	自然環境の適正な利用		
施策	①環境影響評価制度の強化			
(施策の小項目)	—			
主な取組	小規模事業における環境配慮ガイドラインの策定	実施計画 記載頁	21	
対応する 主な課題	○本県の自然環境は島しょ性により環境容量が小さく開発行為に対して脆弱であることから、大規模な開発等はもちろんのこと、法や条例の対象とならない小規模な事業においても適切な環境配慮が求められている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	県の実施する環境影響評価法及び条例の対象とならない小規模な公共事業に対し、公共事業環境調整指針を策定して環境影響評価手続を導入する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
			ガイドラインの策定				県
担当部課	環境部環境政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
環境影響評価審査調整事業	4,527	3,095	九州各県及び政令指定都市における小規模事業に対する取組状況の把握。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
—			—	—
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	九州各県及び政令指定都市における小規模事業に対する取組状況を把握し、取組を順調に推進した。小規模事業の取組状況を把握することで、今後策定する公共事業環境調整指針に反映することができる。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
環境影響評価審査調整事業	5,500	事業部局の理解を得るため、マトリックス会議を2回開催し、公共事業環境調整指針を策定する。	県単等

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

公共事業環境調整指針の策定にあたっては、マトリックス組織を活用して、事業部局の理解が得られるようにすることとした。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—

状況説明

平成26年度は、九州各県及び政令指定都市における小規模事業に対する取組状況の把握に努めた。それらを踏まえ、公共事業環境調整指針(案)を作成し、事業部局の理解を得て策定できるよう取り組む。

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・本県の自然環境は島しょ性により環境容量が小さく開発行為に対して脆弱であるため、埋立事業を行う土木建築部や、林道事業を行う農林水産部等、事業部局の適切な環境配慮への理解を得る必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・マトリックス組織を活用して、事業部局の理解が得られるようにする。

4 取組の改善案(Action)

・公共事業環境調整指針(案)を作成し、マトリックス会議での議論を踏まえ、事業部局の理解を得て策定できるよう取り組む。

「主な取組」検証票

施策展開	1-(1)-エ	自然環境の適正利用		
施策	①環境影響評価制度の強化			
(施策の小項目)	—			
主な取組	環境影響評価支援システム推進事業	実施計画 記載頁	21	
対応する 主な課題	○本県の自然環境は島しょ性により環境容量が小さく開発行為に対して脆弱であることから、大規模な開発等はもちろんのこと、法や条例の対象とならない小規模な事業においても適切な環境配慮が求められている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	県内で環境影響評価手続を経た大規模な事業において実施された、貴重種の移植等の環境保全措置の事例を取りまとめ、その効果の分析・検証を実施し、本県の環境特性についての知見を集積する。また、当該事業の結果及び得られた知見を適切に公開し、環境影響評価制度における環境保全措置の質的向上を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	環境保全措置の効果検証調査(毎年1分野ずつ)					→	県
	システムの検討・整備						
担当部課	環境部 環境政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
環境保全措置効果検証事業	4,886 (8,896の内数)	4,110 (6,558の内数)	陸域植物に係る環境保全措置の効果の検証調査を実施し、当該調査結果を公開用書式にとりまとめた。 また、当該情報について学識経験者等へ意見聴取を行った。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
—			—	—
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	平成26年度は当初の計画通り陸域植物に係る環境保全措置(移植)についての効果の検証調査を行い、当該情報を公開用書式に取りまとめ、取組を順調に推進した。とりまとめた調査結果をもとに、学識経験者等への意見聴取を実施したところ、一般の方向けの表現や記載の正確性について助言いただき、より熟度の高い情報整理が図られた。情報の公開については、平成27年度以降もさらなる検討を行い、実施する予定である。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
環境保全措置効果検証事業	2,203	県内で環境影響評価手続を経た開発事業において実施された陸域動物に係る環境保全措置の効果の検証を環境コンサルへ委託し、実施する。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

平成26年度に取りまとめた結果については、ウェブページ等での公開を見据え公開用書式を整理し、学識経験者等への意見聴取を行った。
情報の公開については、公開範囲や公開手法などを今後さらに検討した後に実施する。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
環境保全措置の検証作業	0分野 (24年)	1分野 (25年)	2分野 (26年)	↗	—
状況説明	平成26年度までに海域動植物及び陸域植物に係る環境保全措置についての検証調査を実施したところであり、今後も年度ごとに1分野程度ずつ検証作業を実施し、平成28年度までに4分野の検証を実施できる見込みである。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・環境影響評価書等から取りまとめた環境保全措置については、効果の高かったものや効果の低かったものがあるが、本事業についてはそれぞれの開発事業の良し悪しを評価するために行うものではなく、環境保全措置の質的向上を目的として行うものである。情報を公開した際に本事業の目的が適正に達成されるためには、情報の公開範囲や公開方法などについて慎重な検討が必要である。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・環境保全措置の効果の分析及び検証に当たっては、事業者(環境コンサル)だけの知見では十分な考察ができない可能性があるため、学識経験者等への意見聴取を実施することにより、正確性を確保する必要がある。
・検証を行った結果が、適切に活用されるよう公開方法及び情報について精査・検討する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・環境保全措置の効果の分析及び検証に当たっては、より具体的かつ正確に実施できるよう、学識経験者等の意見を聴取し、反映させる。
・環境保全措置事例の検証結果が適切に活用されるよう、公開すべき情報等について整理するとともに、県HP等での公開について検討していく。

「主な取組」検証票

施策展開	1-(1)-エ	自然環境の適正利用		
施策	①環境影響評価制度の強化			
(施策の小項目)	—			
主な取組	サンゴ礁地形に適した潮流シミュレーションモデル構築事業	実施計画 記載頁	21	
対応する 主な課題	○本県の自然環境は島しょ性により環境容量が小さく開発行為に対して脆弱であることから、大規模な開発等はもちろんのこと、法や条例の対象とならない小規模な事業においても適切な環境配慮が求められている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	埋立事業等に伴う環境影響を的確に把握し、その環境影響を回避・低減するためのより効果的、効率的な環境保全措置を講じることを目的として、本県のサンゴ礁地形に適した精度の高い潮流シミュレーションモデルの検討・構築を行い、当該モデルの普及に努める。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	4回 開催数		→				県
	検討会の実施						
	24地点 調査地点数		→				
	現地調査		補足調査				
	文献調査		モデルの 構築・公				
担当部課	環境部環境政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
サンゴ礁地形に適した潮流シミュレーションモデル構築事業	74,623	74,115	那覇港、浦添海岸及び白保海岸において気象観測調査等を実施し、平成25年度事業で提案したサンゴ礁地形に適した潮流シミュレーションモデル案の精度向上を図った。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
開催数			4回	3回
気象条件を把握するために調査を実施(3海域)			—	3海域
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	平成25年度に観測した潮流データ、深淺測量データと平成26年度に観測した気象データをあわせて解析することで、更なる精度向上を図り、サンゴ礁地形に適した潮流シミュレーションモデルを構築完了した。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
—	—	—	—

(3) これまでの改善案の反映状況

平成24～26年度の調査結果をサンゴ礁地形に適した潮流シミュレーションモデルとあわせて解析することで、精度向上を図り、サンゴ礁地形に適した潮流シミュレーションを構築した。

サンゴ礁地形に適した潮流シミュレーションモデルについてのプログラム及びマニュアルを作成し、当該プログラムが利用者にとって容易に操作可能となるよう、プログラムの仕様やマニュアルの記載内容について検討を行った。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
サンゴ礁地形に適した潮流シミュレーションモデルの構築	モデル案の提案 (平成24年度)	モデル案の精度向上 (平成25年度)	モデルの構築完了 (平成26年度)	—	—
状況説明	平成24年度・25年度・平成26年度の目標は順調に達成している。今後は、当該シミュレーションモデルを利用し、埋立等の事業の実施に際して海域の流れの変化を的確に把握することで、より適切な環境保全措置が実施されることが期待される。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・今後は、当該シミュレーションモデルを利用し、埋立等の事業の実施に際して海域の流れの変化を的確に把握することで、より適切な環境保全措置の実施を図っていく必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

—

4 取組の改善案(Action)

・平成26年度サンゴ礁地形に適した潮流シミュレーションモデルを構築した。今後、環境影響評価を回避・低減するためのより効果的、効率的な環境保全を講じることを目的として、当該モデルを使用する。

「主な取組」検証票

施策展開	1-(1)-エ	自然環境の適正利用		
施策	②自然環境の持続可能な利用の促進			
(施策の小項目)	○自然環境を利用するルールづくりの推進			
主な取組	事業者間による保全利用協定締結の促進 (環境保全型自然体験活動推進事業)	実施計画 記載頁	22	
対応する 主な課題	○いわゆるブルーツーリズムなど自然環境を資源として利用する経済活動により一部自然環境の劣化がみられることから、適正な環境保全と利用のルールを定め、自然環境の保全と経済活動の両立を図る必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	適正な環境保全と利用に関するルールとしての保全利用協定の締結に向けた、保全利用協定の活用方策の検討、モデル地域構築を委託業務により行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	2件 保全利用 協定認定 数			→	4件 (累計)	→	県
	保全利用協定の活用方策の検討、モデル地域構築						
担当部課	環境部 自然保護・緑化推進課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
環境保全型 自然体験活動 推進事業	15,642	15,065	保全利用協定の活用方策の検討。 保全利用協定モデル地域への支援(6地域)。 協定地域のブランド化のための情報発信(旅行雑誌への掲載、小冊子の作成)。 保全利用協定に関するシンポジウムの開催(1回)。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
保全利用協定認定数			新規2件	新規3件
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	モデル地域6地域に対し、協定締結に向けた調査や地域との具体的な調整等を行った結果、新規3地域での保全利用協定が認定され、累計5地域となった。また、協定地域のブランド化や認知度向上の取組みとして、小冊子の作成やシンポジウムの開催などにより一定の効果が得られた。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
—	—	保全利用協定について、パンフレットや手引きなどを活用し普及啓発を図るとともに、同協定にかかる申請などに関して適切な支援(助言など)を行う。	—

(3) これまでの改善案の反映状況

<p>観光部局との連携により、保全利用協定地域への支援について検討し、文化観光スポーツ部のエコツーリズム関係事業と連携し、プロモーション支援などを実施した。 協定認定地域におけるモニタリング手法について検討し、保全利用協定の手引きを作成した。 協定制度のブランド化を図るため旅行雑誌への掲載やパンフレットを作成し配布した。 同制度の認知度を高めるため、シンポジウムを開催した。</p>
--

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
事業者間における保全利用協定の認定数	2協定(23年)	5協定(27年)	4協定	3協定	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	モデル地域6地域に対し、協定締結に向けた調査や地域との具体的な調整等を行った結果、新規3地域での保全利用協定が締結でき、累計5地域となり、成果目標を達成した。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

<ul style="list-style-type: none"> ・協定制度の周知を図っているが、未だ認知度が低く、協定締結による事業者間へのメリットが少ない。 ・協定締結の過程において、事業者間及び地域との調整が煩雑なため、それらを調整するコーディネーターの派遣体制について検討したが、コーディネーターの活動にかかる資金確保等の課題がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> ・協定制度の普及啓発及び当該協定の認知度を向上必要である。 ・保全利用協定の認定にかかる各種調整やコーディネーターの派遣にかかる費用などは、事業者負担となる。そのため、事業者の負担に見合う保全利用協定認定地域のメリットを増加させる必要がある。
--

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> ・保全利用協定について、パンフレットや手引きなどを活用し普及啓発を図るとともに、同協定にかかる申請などに関して適切な支援を行う。 ・保全利用協定の認知度向上のため、県のホームページなどを活用し効果的な広報を検討する。

「主な取組」検証票

施策展開	1-(1)-エ	自然環境の適正利用		
施策	②自然環境の持続可能な利用の促進			
(施策の小項目)	○自然環境保全税導入検討			
主な取組	自然環境保全税導入検討	実施計画 記載頁	22	
対応する 主な課題	○いわゆるブルーツーリズムなど自然環境を資源として利用する経済活動により一部自然環境の劣化がみられることから、適正な環境保全と利用のルールを定め、自然環境の保全と経済活動の両立を図る必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	自然環境保全税の導入について、庁内ワーキンググループや協議会等で検討を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	導入可能性調査 庁内ワーキンググループ・協議会の 開催等						県
担当部課	環境部環境政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
—	—	—	—	—
活動指標名			計画値	実績値
—			—	—
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
未着手	—			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
—	—	—	—

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

自然環境保全税の導入時期の検討については、民間事業者、関係団体等の理解を得られるよう慎重に判断することとしている。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	平成24年度においては、ワーキンググループ中間報告書を作成し、平成25年度においては、ワーキンググループ報告書を作成した。作成した報告書において、外部環境の変化等を考慮し判断するとして一定の方向性が示されたことから、検討には一定のめどがついた。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・平成25年度で報告書を作成し、外部環境の変化等を考慮し判断するとして一定の方向性を示すことが出来たため、今後の導入時期の検討については、関係機関と十分調整しつつ、検討を進めていく必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・自然環境保全税の導入時期の検討については、民間事業者、関係団体等の理解を得られるよう慎重に判断する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・引き続き、協議会等の協議結果を踏まえ、対応していく。